

Title	講義『国民経済学』：初期ボエーム=バヴェルクの講義録について
Sub Title	Böhm-Bawerks Vorlesungen "Nationalökonomie"
Author	塘, 茂樹
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.5 (1985. 12) ,p.618(168)- 627(177)
JaLC DOI	10.14991/001.19851201-0168
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19851201-0168

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



講義『国民経済学』

—初期ポエーム＝バヴェルクの講義録について⁽¹⁾—

塘 茂 樹

I はじめに

一橋大学社会科学古典資料センターのメンガー文庫に 'Nationalökonomie nach Prof. Dr. Eugen von Böhm' と題する美しい手書きの4冊のノートブックが残されている。表紙は、厚紙で、1ページはほぼ25行からなっており、意識して記述されたようである。それぞれの分冊のページ数は一定せず、第三分冊が一番厚く、第二分冊が一番薄い。またB5判の大きさのノートそれぞれの最後に、内容を要約した目次が付されていて、さらに第四冊の最後の総目次が、全体の見通しを容易にしている。

	内容	目次	総目次
第一分冊	pp. 1-56	pp. 57-60	—
第二分冊	pp. 1-53	pp. 54-58	—
第三分冊	pp. 1-84	pp. 85-91	—
第四分冊	pp. 1-48	pp. 49-51	pp. 52-59

ページ構成

手書きの状況からみて、これらはポエーム＝バヴェルク自身の手によるものではなく、専門の書記が丁寧に筆記したものであろう。またこれらが、ポエーム＝バヴェルクの講義録であることも、メンガーが自分の図書整理用として彼自身のために作ったメモ帳に、'Vorlesungen' と書き加えていることから容易に判断しうる。また、メンガーが1896年1月22日(とびらにおける記述)から、このメモ帳に書き込みをはじめているので、少なくとも、1896年以前の講義録であることも推定可能である。しかし、それ以外に、同資料の成立年代と場所を正確に決定する直接的な証拠は、残されていない。

II 成立年代について

にもかかわらず、おそらく1881年から1882年にかけてインスブルク大学での講義かあるいは、その頃に準備された講義録であろうと推定可能である。

まずアカデミズムにおけるポエーム＝バヴェルクの

注(1) 本稿の著述に当り、指導教授である神谷傳造教授と飯田裕康教授と杉山忠平教授、八木紀一郎教授、そして同僚である池田幸弘氏により貴重なコメントをいただき大いに参考となり感謝いたします。なお、本稿の内容は、1985年12月7日の学史学会関東部会(於：慶應義塾大学)において報告された。その際、親切なコメントを下された早坂忠教授及び池尾愛子さんに感謝いたします。

(2) メンガー文庫カタログ・ナンバー Mon. 317. 著者が初めて同資料に接したのは、1983年のことであったが、ポエーム＝バヴェルクの利用説批判と「第一利子論草稿」について扱った修士論文の著述のために同資料の解析と評価は延期されていた。今年になって当時岡山大学の八木紀一郎氏(現京都大学)から、同資料を初期ポエーム＝バヴェルクの学説を知る上での'Missing link' とする私信をいただき、本格的な調査研究がはじまった。同資料のコピーに便宜を図って下さった一橋大学古典資料センターの的場昭弘氏に感謝いたします。現在同資料を判読容易なタイプ原稿に写本する作業が彼の助力を得て進行中である。なお、八木氏による同資料についてのコメントは、注(21)の文献にくわしい。また一応のトランスクリプションは、11月23日に終了し、現在、修正と脚注付け及び解題の叙述の段階にある。

(3) このメモ帳もメンガー文庫に保管されているが、同文庫のカタログには登録されていない。なお同メモ帳の存在についての的場氏から示唆を頂きました。なお、同メモ帳について大塚金之助氏の記述が興味深い。「カール・メンガー文庫の思い出」『一橋大学附属図書館史』1975年 p. 187

活動は、彼に関する数多くの伝記的な論文⁽⁴⁾によりある程度把握可能である。しかし、インスブルクとウィーン⁽⁵⁾のアルヒーフに保存されている公文書から、より詳細な点を跡付けることが可能である。1879年から1880年にわたる冬学期に、彼は、将来ウィーン大学の政治経済学 (politische Oekonomie) の教授となるための資格 (Habilitation) を獲得した。これによって彼は、無給の私講師 (Privatdozent) として教職の第一歩を踏み出した。1875年に法学博士号を取得して5年目のことである。この間、彼は、大蔵省法律事務官 (Ministerial-Conzipisten) の肩書によって俸給を得ていたようである。この冬学期が終了する段階でインスブルク大学に欠員が生じたため、文部省は、その3月22日の省令 (第4151号) で増員を認めた。それによって、ポエム＝バヴェルクは、6月2日に同大学の教授会に対して、ウィーン大学で執行された自分の教授資格をインスブルク大学における法律学および国家学部の政治経済学の教授資格として認めてくれるよう申請を提出した。それを受けてインスブルク大学の教授会は、6月21日の会合で彼の申請を認めた。これによって、彼は、その夏学期から補助教員 (Supplent) として認められると同時に、1880年代のインスブルク大学における活躍の道が開かれた。また彼にとって、知的創造の点でもっとも充実する時代の始まりでもあった。なぜなら、まさにこの時期に 'Geschichte und Kritik der

Kapitalzinstheorien' (第一版, 1884年, 以下『歴史と批判』と略称), 'Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts' (『国民経済学および統計学年報』1886年号, 以下「財価値論」と略称) として『実証理論』(1889年, 第一版) が著述されることになるからである。

これらの著作の前に、彼は、'Rechte und Verhältnisse vom Standpunkte der volkswirtschaftlichen Güterlehre' (以下『権利関係論』と略称) を出版している。もともとこれは、先に述べたウィーン大学での教授資格獲得のために準備されたものであった。従って、1879/80年の冬学期までにその大筋は出来あがっていたのだが、インスブルク転任を期に、加筆して出版することを意図するに至ったものと思われる。そして、おそらくそれは、補助教員としてスタートした1880年の夏学期と次の冬学期の間に完成した、というのも、同著作の「前言」の日付けが1881年の2月であるからだ。この労作に対する評価は、彼を員外教授 (ausserordentlicher Professor) へ昇格させた。1881年1月25日に開かれたインスブルク大学の法律および国家学部の教授会会合 (Sitzung) において満場一致 (stimmensfallig) をもって、彼の員外教授推薦が決定し、同2月26日に文部省へ報告された。これを受けて文部省は、1881年4月13日の省令 (第5409号) で彼をインスブルク大学の政治経済学の員外教授とすることを認めた。彼が正式に着任したのは、5月1日であり、年俸は、

注(4) ポエム＝バヴェルクの伝記および追悼論文は、次のようなものが挙げられよう。シュムベーターとフィリボヴィッチの『国民経済と社会政府と行政のための時報』第23巻 (1914) における追悼論文、ボナーの『エコノミック・ジャーナル』第24巻 (1914) における追悼論文、メンガーの『カイザーアカデミー科学年鑑』1915年号の追悼論文、F. X. ヴァイスの伝記論文 (F. X. Weiss ed. 'Gesammelte Schriften von Eugen von Bohm-Bawerk', 1924所収) ウィーザーの『ポウルグレイブ政治経済学辞典』の「ポエム＝バヴェルク」の項目、そして、最近では、ゼーホルツによる短い伝記論文 (1959年に出版された『歴史と批判』の新しい英訳 'Capital and Interest' pp. v-vii 所収) 等々がある。

(5) これらのアルヒーフの資料の収集に尽力して下さったインスブルク大学のカウファー博士 (Prof. Dr. E. Käufer, 経済史) と彼の優秀な助手の方に心から感謝いたします。私は、以下の本文で示す同資料の成立年代に関する推定について、博士に確認の問い合わせを本年6月22日にしたところ、博士は、21件にのぼる当時のポエム＝バヴェルクに関する公文書のコピーを両アルヒーフから取り寄せて下さいました。しかも、インスブルクの9つの物件に関してトランスクリプトを添付して本年の9月12日付けで私に郵送して下さいました。判読が極めて容易となりました。以下本文の叙述は、この一次資料に基づいてなされる。

なおトランスクリプトのないウィーン⁽⁵⁾のアルヒーフの公文書には、文部省からインスブルク大学の法律学および国家学部の教授会へ発送された省令 (Erlass) の写しやそれに対する同教授会から文部省へ宛た返書が含まれている。ポエム＝バヴェルクが、補助教員、員外教授そして正教授に任命される際の推薦等々を含んでおり、彼の初期のアカデミズムにおける活動を知る上で大変貴重なものである。従って、トランスクリプションを実行するとともに、内容の詳細については、機会を改めて報告したいと思う。

なおこれらのマニュスクリプトの解説にあたり難解な点について、いつものように親切に御教示を下さった東京外国語大学ドイツ語研究室の客員教授のハインツ・シュタインベルク (Prof. Heinz Steinberg; 日本名: 石山) 先生に心から感謝いたします。

1,600グルデンと活動俸給(Aktivitätszulage)350グルデンであった。

その後彼は、教授活動するかたわら、『歴史と批判』の著述を続けたと思われる。彼の教授活動は、当時たいへん定評のあるものだったようである。それは、後世にまで残る彼の包括的な講義録からもうかがい知れるのだが、さらに、彼が『歴史と批判』を完成させ出版する1984年3月より以前に、インスブルク大学の教授会が、1883年の1月22日の会合で彼の正教授(ordentlicher Professor)昇格を推薦している事実を見逃すことができない。同教授会は、フォン・パツディエラ(Prof. von Pazdiera)教授の推薦紹介状(7ページ)を同封の上、文部省にこの昇格決議を報告している。そのなかで、ポエム＝バヴェルクが『権利関係論』以来おもだった著作を出版していない理由の一つとして、「資本と資本利の諸学説(Lehre vom Kapital und Kapitalzins)」に関する膨大な研究に携わっていることを挙げている。しかしながら、直ぐにはこの昇格人事は実現しなかった。1883年12月29日付けの文部省からインスブルク大学に宛てられた決議報告書(ポエム＝バヴェルクを国家学の国家試験副委員長に任命)のなかで、ポエム＝バヴェルクは、まだ員外教授と呼ばれている。そして、先の大学での承認から一年以上たった1884年の3月24日になってやっと彼の正教授昇格が文部省令(第1839号)によって認められた。この昇格の遅れの理由については、断定的なことはいえないが、ポエム＝バヴェルクの『歴史と批判』の「前言」の日付けが1884年の3月となっていることから、同著作の完成と無関係ではなさそうである。いずれにせよ、新しい資料によって確かなことは、いずれ判明するであろう。

有能であるポエム＝バヴェルクは、アカデミズムに留まることはできなかった。というのも文部省は、1889年9月17日彼を大蔵省参事官として任命したのであった(文部省令第19481号)。この任官によって『実証理論』の完成が速められ、そのために、彼にしてみ

ば不本意な出来ばえであったということは、シュンペーターの証言によって有名であろう⁽⁶⁾。従って、この後1896年までは少なくともゆっくりと講義録を準備するひまはなかったものと推測される。

以上を我々の資料の理解のための重要性から、整理すると、1896年以前にポエム＝バヴェルクは、4回肩書が変わっている。まず1880年にウィーン大学の私講師として、次に1880年から1881年にかけて補助教員として、そして1881年から1883年にかけて員外教授として、そして1884年から1889年にかけて正教授としてインスブルク大学で教鞭を執っていた。この4つのうち最初の2つの可能性は、同資料のタイトルに‘Prof’との肩書が付されていることから除外されなければならない。このタイトルは、その筆跡からみてメンガーが後に書き加えたものではなく、内容を筆記した人物と同一である。従って、この講義がなされた時すでにポエム＝バヴェルクは、員外教授か正教授であったといえる。

この講義録の序論の第三章「経済学」でいくつか参考文献が引用されているが、同講義録成立に関して、これらの文献から得られる情報は乏しい。というのも、しばしば書記がタイトルや人名を誤って記述しているため、信頼性が低い上に、ポエム＝バヴェルクは、一つの例外を除いて、著作の版について明確にしているからである。しかしながら、序論第三章「経済学説」において、第四のシステム⁽⁷⁾として「社会主義ならびに共産主義」の経済学説を論じるにあたって、ルイブラン(Louis Blanc)を、「今日なお存命の社会主義者」と紹介している。ルイ・ブランの没年は1882年12月6日であることから、我々の推定にたどりつくのである。

また、第三部第三章「貨幣論」で「貨幣需要(Geldbedarf)」を説く際、1880年のドイツのデータを引用している⁽⁸⁾。また、同章で「我々は、銀本位制である。」と述べている事実も、我々の推定と矛盾しない。オーストリア・ハンガリー帝国が銀本位を離脱し、金本位

注(6) Schumpeter, J. A. (1954) 'History of Economic Analysis' p. 845.

(7) その一例として、マンゴルトを Mang としたり、メンガーの『国民経済学原理』を 'Grundzüge der Volkswirtschaftslehre' としたり、アダム・スミスを 'Smyth' としたりして枚挙の暇はない。

(8) ラウの教科書については、ワグナーによる版ではなく、1868年の第八版を特に指定している。(講義録 第一分冊 S. 27)

(9) それ以外に、第一のシステムは重商主義、第二は重農主義、第三は産業主義という区分けである。

(10) 講義録 第三分冊 S. 42.

(11) 講義録 第三分冊 S. 50.

講義『国民経済学』

に移行したのは1892年であるから⁽¹²⁾。

以上の推定が正しければ、本講義録は、『権利関係論』(1880年、公表1881年、再版1924年)の直後に、あるいは、『歴史と批判』(第一版、1884年)を執筆するかたわらで準備されたものということになる。また、メンガーがシュモラーとの方法論論争において、「理論的国民経済学」の方法を明確に表明する直前であることから、ポエーム＝バヴェルクが、メンガーとは独立の方法論に従ってこの『国民経済学』の講義録を準備したといえる。つまり、この講義録が用意されるまで、メンガーの著作は、『ウィーナー・アーベントポスト』(Wiener Abendpost)への寄稿論文を除いて⁽¹³⁾『国民経済学原理』(Grundsätze der Volkswirtschaftslehre)(第一版、1871年)のみが存在しているに過ぎない。とすれば、これが、初期ポエーム＝バヴェルク⁽¹⁴⁾の独自の方法論ならびに学説の形成を理解するうえで貴重な資料であるということが、成立年代の点だけからも言えるであろう。

III 内容について

この講義録の内容の概観は、すでに述べたように、各分冊末の目次から容易に得ることできる。従って本稿では、それらを邦訳し紹介する⁽¹⁵⁾。と同時にここでは、講義全体を貫く体系的視点について示唆を与えるとともに、従来から知られているメンガーの学説とポエーム＝バヴェルクの学説との関連で重要と思われるいく

つかの点を指摘してみたい。

なんらかの講義をする場合、なんらかの統一的かつ体系的視点に従って、その内容と流れを構成することはごく自然なことであろう。その際もっともてっとり早いのが、先行するものの構成を模範とすることである。しかしポエーム＝バヴェルクは、次に示す部別を構成するにあたって、メンガーの『国民経済学原理』(第一版、1871年)⁽¹⁶⁾を参考にしなかった。むしろ、フランスおよびイギリスの古典派の後期の伝統に従ったようである。

初期ポエーム＝バヴェルク『国民経済学』(1881-2)の部別構成

序論

システム 第一部 経済学の基礎 (以上第一分冊)
第二部 生産理論 (以上第二分冊)
第三部 経済的取引 (以上第三分冊)
第四部 財の分配
第五部 財の運用
第六部 国民経済の障害、恐慌

(以上第四分冊)

確かに、アダム・スミスの『諸国民の富』やリカードウの『原理』やマルサスの『政治経済学原理』の構成も同様に、ポエーム＝バヴェルクの講義録の構成上の模範となったとはいえないが、しかしながら、同じ古典派に属しその学説の流布に貢献したジェームズ・ミル (James Mill, 1773~1836) の『政治経済学要論』

注(12) 当時のオーストリア・ハンガリー帝国の通貨事情については、戸原四郎氏の「ヒルファディングの貨幣論の現実的背景—オーストリーの通貨事情との関連をめぐって—」『社会科学研究』第23巻、1976年の第一節に詳しい。

(13) これらの寄稿論文に関して、林治一氏『オーストリア学派研究序説』1966年 p. 112 にコメントがある。

(14) 以前の論文で私は、ポエーム＝バヴェルクとメンガー論争の時代区分として、「準備期」(1871—1884)、「応酬期」(1884—1914)そして「葛藤期」(1914—1921)という3区分を示したが(前掲論文 p. 131脚注)、ポエーム＝バヴェルク自身の学説の時代区分としては、「初期」(1870—1888)、「中期」(1889—1904)そして「後期」(1905—1914)が妥当なものと思われる。1870年は、彼がウィーン大学を卒業した年であり、1889年は『実証理論』の第一版が公表された年であり、1905年は、彼がウィーン大学に復帰した年である。この区分は、T. W. ハチソンが『A Review of Economic Doctrines 1870—1929』(1953) p. 190 で提出しているものと同じである。

(15) ただし、紙面の都合上、上の「総目次」だけの邦訳の紹介に留まらざるを得ない。

(16) メンガーの『国民経済学原理』の部別構成は、

- 第一章 財の一般理論
- 第二章 経済と経済財
- 第三章 価値の理論
- 第四章 交換の理論
- 第五章 価格の理論
- 第六章 使用価値と交換価値
- 第七章 商品の理論
- 第八章 貨幣の理論

(Elements of Political Economy) (第一版, 1821年) の4部構成, すなわち, 「生産」「分配」「交換」「消費」に, その原型を見出すのである。順序の異同はともかく, これらのテーマは, ボーム=バヴェルクの講義録の第二部から第五部の区分けに見出される。そしてこの構成の由来は, キャナンによれば,⁽¹⁷⁾ セイの『政治経済学』(Traité d'Economie Politique)の第二版(1814年)の3分法, すなわち, 第一編「富の生産について」, 第二編「富の分配について」, 第三編「富の消費について」に求められる。さらにセイのこの構成は, アダム・スミスの『国富論』の全内容を取り入れようとしたというよりも, むしろ, チュルゴの『富の形成と分配についての省察』(Réflexions sur la formation et la distribution des richesses)の表題に現れた視点の拡張であった。すなわち, 富の「形成」=「生産」と「分配」の視点の拡張であったといえよう。拙稿ですでに明らかにしたように,⁽¹⁸⁾ ボーム=バヴェルクが第一利子論草稿でチュルゴの微利擁護論を吟味し, 利用説批判の基本思想を同草稿で確立していたという事実を考え合せるならば, ボーム=バヴェルクが, 当時以上のようなチュルゴ=セイの政治経済学の区分法をよく知っていたことは確かであろう。というのも, この講義録の1-2年後, セイは, 唯一のフランス人の19世紀の利用説論者として, 『歴史と批判』第8章「利用説」で批判されているからである。

メンガーというよりは, フランス=イギリスの伝統に従った彼の体系的視点を, 一言でいうならば, それは, 「富(wealth, Vermögen)の視点」ないし「財(goods, Güter)の視点」であろう。そしてこの「財の

視点」は, 現代の経済学でいうところの「資源配分の問題」を考える視点であるといつてよい。すなわち, ある一つの国民経済において, 人間の欲望を満足する手段としての財が生産され, 取引され, 分配され, 消費される。この一連のプロセスを支配する法則の解明こそ経済学の主要な課題の一つである。

このように, 財を中心として経済のプロセスを把握しようとするボーム=バヴェルクの思想は, その講義録の少なくとも第一部から第五部までに反映しているといえよう。つまり第一部では, 議論の出発点として財概念および関連概念を基本的に説明するために, 「欲望」, 「財」, 「財価値」, 「財産論」, 「国民経済の組織」の5つの章が割り当てられている。第二部では, 三大生産要素, 労働, 土地, そして資本の本性と, それらが生産においても機能についての説明がなされ, さらに「経済性の原理(Prinzip der Wirtschaftlichkeit)」の一つの費用最小化行動に基づく財の生産論が展開される。生産された財は, 市場における交換取引において価格が決定される。交換手段としての貨幣の価値は, その数量によって規定され, その数量の節約として様々な信用制度(紙券, 手形等々)が必要となる。このような財の取引にもなる種々の経済現象(交換, 価格)と経済制度(貨幣, 銀行, 交通手段等々)に説明を加えるのが, 第三部の役割である。そして第四部, 第五部は, はっきりと表題からそれぞれ, 財の「分配」と消費を含む「運用」について議論が展開されている。

ただ, 最後の第六部は異質である。もちろん, それが均衡論でないからではない。「財の視点」から直接でてくる結びではないからである。つまり恐慌とは,

注(17) ジェームズ・ミル『政治経済学要論』の部別構成は,

- 第一章 生産
- 第二章 分配
- 第三章 交換(Interchange)
- 第四章 消費

福田徳三は, その『国民経済講話』(大正6年) p. 412で, この構成について「経済学四分法」として, はばキャナンにそった説明を展開している。Edwin Cannan (1893) A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848. 第二章生産の観念, 第一節「政治経済学の区分としての生産」を参照せよ。

- (18) キャナン前掲書, 特に35ページを参照せよ。なおキャナン自身が政治経済学の部別構成を論じるにあたって目的としたことは, スミス以来「生産」と「分配」の項目がなんらかの形で論じられてきていたことを示すことにあった。そうすることで, 彼自身の研究テーマの妥当性を導くことも意図していたといえよう。
- (19) 拙稿「ボーム=バヴェルクの「第一利子論草稿」(1876)における利用説批判の基本思想」『三田学会雑誌』第77巻第5号, 1984年12月。
- (20) もう一つは, 「最大可能な財の獲得」行動である。この二重の意味をもつ「経済性の原理」は, この講義録の序論第一章「人間の経済」でも説明されている。

講義『国民経済学』

「財の恐慌」という言葉がまったく意味を持たないように、財自体の、ないし財に直接関連した現象ではない。むしろそれは、第二部以降で扱われた財と直接結びついた現象（生産や消費等々）の歪みに由来する。この意味で、「財の視点」からすると、恐慌とは間接的な現象であろう。しかし、国民経済学の講義をしめくくるにあたって、重要な論題であるに違いない。つまり、それまで展開してきた国民経済学が資本主義的国民経済の病である恐慌に対し、如何なる処方箋を与えようかという問題は、国民経済学の有効性ともからみ、経済学者にとって無視できぬものであるといえる。このことからポエーム＝パヴェルクは、自らの講義に一般的な完結性を付与しようといえらったのだといえよう。しかしながら、一般的完結性は、「財の視点」の貫徹に歪みをもたらしたのである。

この「財の視点」に基づいた講義録の構成方法は、後期においても変ることなく維持された。しかもそれは、徹底されたといつてよい。というのも、岡山大学の黒正文庫に現存する彼の後期の講義録において、初期の講義録の第一部から第五部まではほとんど変更されることなく、しかも、恐慌論が、独立した部でなく、「財の消費」の第五部に含められたからである。初期に見られた体系上の歪みは除かれ、人間の欲望に端を発する国民経済の様々な現象が、財のプロセス（生産、取引（交易）、分配、消費）に区分されて説明されることとなった。

後期ポエーム＝パヴェルク『国民経済学』（1902?）
の部別構成⁽²²⁾

序論

第一部 経済の基礎

第二部 財の生産

第三部 経済的交易

第四部 財の分配

第五部 財の消費（1.消費一般、2.生産と消費の関連、
3.恐慌、4.経済と人口）

この一見整った体系にも限界があった。それは、国民経済の「発展」ないし「成長」の議論が欠落してしまっただけである。つまり、そのような議論を「財の視点」に基づく体系に組み込むことは、困難であろう。というのも、「発展」とか「成長」は、財のプロセス（生産、取引（交易）、分配、消費）の中の現象ではなく、財のプロセスそのものの変化の現象であるからだ。つまり、ある国民経済が発展し成長するということは、生産構造や技術の変化、取引構造や分配関係、そして、消費様式、投資形態の変化を伴うものであろう。このような問題を体系に取り込めなかった点こそ、ポエーム＝パヴェルクの講義録の構成上の限界の一つであった。と同時に、彼に師事したシュムペーターの『経済発展の理論』（1912）登場の意義がこの点からも認められなくてはなるまい。⁽²³⁾

このような初期および後期の講義録の部別構成を貫くポエーム＝パヴェルクの「財の視点」は、すでに指摘したように、メンガーの『国民経済学原理』の章建てを貫いてはいない。というのもメンガーは、商品の理論と貨幣の理論を、独立した章レベルで、財の一般理論と並列に扱っているからである。つまり彼は、「財の視点」とは、独立に貨幣を論じている。この点が、貨幣論を財の「経済的取引」の第三部で扱っているポエーム＝パヴェルクと大きく異なっている。また、内容的に見た場合、ポエーム＝パヴェルクの講義録は信用論や恐慌論等々を取り込んでいる点で、メンガーの『原理』以上の広さを持つといえよう。

しかしながら、人間の欲望とその満足手段である財の概念から出発する点では、両者は共通している。そしてそれは、少なくとも『権利関係論』の著述以来、ポエーム＝パヴェルクの採ってきたものであった。すでに拙稿で指摘したように、本論文の主目的の一つは、⁽²⁴⁾

注（21） 八木紀一郎氏「メンガー講義録」『一橋大学社会科学古典派資料センター年報』No. 2 1982年。また同氏「オーストリア学派創始者達の関係資料の現況」『岡山大学経済学会雑誌』第14巻、1983年2月、p. 467以下も参照せよ。

（22） 前掲、1982年論文、p. 13. 1983年論文、p. 469.

（23） J. B. クラークは、「The Distribution of Wealth」（第一版1899年）第二章「分配論の政治経済学における位置付け」で、いわゆる経済学の4分法に反対し、「社会的生産」と「個人的消費」の2分法を主張している。彼によれば、「交換」と「分配」は、「社会的生産」に含まれるべきである、というのも、生産は、生産物が交換されたその価値が実現し、各生産要素に対してその貢献に応じた分配がなされて初めて完了するからである。「生産」と「分配」の関係についてクラークと同意見の福田徳三も、「生産論」と「流通論」の2分法を主張している。その理由として生産と消費の区別のあいまいさを挙げている。またその権威として『社会経済学大綱』（Grundriss der Sozialökonomik）の区分（財の生産：Güterproduktion、財の流通：Güterverkehr）を挙げている。前掲書 p. 433.

財概念の「純化」であった。従って、ポエーム＝バヴェルク⁽²⁵⁾の初期の関心事の一つが、財の概念の明確化を通じて、経済学の出発点に財を据えることであったことは、容易に想像がつくであろう。しかもその論文のフルタイトルは、『国民経済的財論の立場からみた諸権利および諸関係』であり、これが彼の立場を如実に物語っている。すなわち、「国民経済的財論の立場(Standpunkte der volkswirtschaftlichen Güterlehre)こそ彼の国民経済学の出発点(Ausgangspunkte)であった。そして彼が国民経済学の講義録を準備する際にも踏襲されたのである。

このようにポエーム＝バヴェルクは、総論として一貫した体系的視点をもって、メンガーの『原理』とは異なる部別構成を採用したのだったが、各論において積極的にメンガーの新学説を取入れた。それは、すでに指摘した出発点以外に、第一部の「財価値」の章と第三部の「価格」の章に明白に現れている。

第一部の「財価値」の章で、ポエーム＝バヴェルク⁽²⁶⁾は、メンガー表を提示して異なる種類の欲望順序の存在を説明している。従来メンガーの欲望論ならびに財価値論を最初に継承し定式化したのは、ヴィーザーの『Über den Ursprung und die Hauptgesetze des wirtschaftlichen Wertes』『経済的価値の起源と主要法則』(1884)であるとされてきたが、それ以前にポエーム＝バヴェルクも同じ問題と取り組み積極的に講義に取り入れていたことが裏付けられる。しかしながら、限界効用(Grenznutzen)の用語は見出されないのであって、このことは、我々の前節の推定を裏付けているとともに、初めて同用語を使用したとされるヴィーザーのプライオリティーを覆すには至らない。

第三部第二章「価格」において、メンガーの「馬取引モデル」⁽²⁷⁾を採用した。ポエーム＝バヴェルクは、メンガーに従い、市場の形態を「双方競争」、「売手独占」、「買手独占」、「双方独占」に分け、それぞれのもとの価格形成を論じている。その際、メンガーに見出せない、特殊な図を利用している。それは、需要側

と供給側の希望価格と数量をトライアングルで示し、需要者トライアングルと供給者トライアングルの交叉した箇所⁽²⁸⁾に均衡価格と均衡取引数量が決定するというものである。それらは、マーシャル的な需要曲線と供給曲線とのポエーム＝バヴェルク流の表現であるといえよう。「価格は、需要＝供給となる水準に決る」(第三巻, S. 13)という説明に、我々は均衡論者ポエーム＝バヴェルクを発見する。一方ここでも「限界対偶(Grenzpaare)」の用語は、見出されないのであって、「財価値論」(1886)を待たねばならない。

ポエーム＝バヴェルクの学説との関連で、第四部の「分配の理論」で語られている「資本賃料」の部分は、同講義録中最も重要な箇所の一つであろう。そこでまず目を引くのは、『歴史と批判』においても述べられている資本金子現象の区分⁽²⁹⁾がすでに存在し、「本源的資本金子」(ursprünglicher Kapitalzins)の概念も提出されている点⁽³⁰⁾であろう。ポエーム＝バヴェルクは、「資本の生産性」を経済学的にいか⁽³¹⁾に説明するかという問題を第一利子論草稿(1876)で設定し、『権利関係論』(1881)でも言及していたのだが、いよいよ、彼の講義の中で説明されるべきものに名前が与えられたのである。但し、相変わらず第116節において、「消費貸借利子」を特に取り上げて説明している点は、第一利子論草稿以来の彼の関心を如実に物語っている。つまり、前拙稿においてすでに明らかにしたように、「消費貸借」概念を経済学的に意味のある「異時点間の交換」と改訂しなければならないとした彼の初期の関心の一つを反映しているといえよう。また同講義録では、当然のことながら、その1-2年後に公表される『歴史と批判』で予告され『実証理論』で詳細な説明をみるに至る「現在財に対する将来財の相対的低評価の3つの根拠」は、いまだ説明されていない。ただ、財の種類を説明する際、関係財(Verhältnissgüter)を、物財(Sachgüter)と人的財(personliche Güter)以外にも考慮することに反対している点は、彼の利用説批判の基本思想を反映したものととなっている。

注(24) 前掲拙稿, p. 134.

(25) そしてさらに「財の使用」の意味の明確化は、利用説批判の裏返しであったことを銘記すべきである。

(26) メンガー『国民経済学原理』S. 93.

(27) メンガー前掲書 S. 163ff.

(28) 前掲拙稿, p. 135 を参照せよ。

(29) 講義録, 第四分冊 S. 22.

(30) F. X. ヴァイス編集前掲書 SS. 90-91.

(31) 講義録 第一分冊 S. 31.

IV 残されている問題と課題

この講義録は、'ボーム＝バヴェルクからメンガーに献呈されたものではなさそうである。というのもボーム＝バヴェルクの献辞の言葉が表紙にみあたらないからである。ではなぜメンガーが、ボーム＝バヴェルクのこのような初期の講義録を入手したのであろうか。今のところこの間に答える材料はみあたらない。ただいえることは、メンガー自身が何らかの目的をもって入手して、はじめから終わりまで丁寧に目を通してあるということである。というのも同講義録には、赤と青の色鉛筆で丁寧に下線が施されているからである。この講義録以外のメンガー文庫の蔵書のなかにこれと同一の手法の下線を発見することは極めて容易である。

解決可能な問題も数多く残されている。まず、各節ごとの内容の具体的な吟味が挙げられよう。その際とりわけ興味深いのは、第一分冊の序論第三章で展開されているケネーの経済表の比較的詳しい解説であろう。る「純生産物 (produit net)」という「剰余」に対するいわゆる名称をとりあげて説明している点は、前節でのべたボーム＝バヴェルク自身の関心の推移と密接に結び付いている。単なる消費貸借の結果としてではなく、社会の剰余価値の現象として利子現象をとらえなくてはならないとする彼の問題設定の推移のあらわれであるともいえよう。このような背景からなされたボーム＝バヴェルクのケネー解釈は妥当なものであったか？ という学説史上の問題が、具体的に吟味されねばなるまい。また第二部の生産論では、果して、時間的構造をもつ生産論が展開されているか否か？ という問題が設定される。そして、それに対する仮説的な答は否定的である。目次からもおよそ推測可能であるし、まだ『実証理論』までに6年以上の開きがあることからも言えそうである。しかし、学説史家の基本的作業として、具体的に内在して結論を下さねばならない。そしてそうすることによって、時間的構造をもつ生産論以前のボーム＝バヴェルクが把握していた生産論が明らかとなり、彼自身の思考の上での連

続性や断絶が明らかとなるであろう。そうすれば、彼の生産論についてよりいっそう深い理解が得られるであろう。

いうまでもなく我々の対象は講義録であるから、当然それには、「国民経済学」の基本的な内容として学生が最低限知らねばならないものとしてボーム＝バヴェルクの念頭にあった知識が含まれている。これは、知性史の観点から興味深い。というのもオーストリア・ハンガリー帝国の官僚となるための必須知識がまとめられているからである。そこで我々の吟味は、まず、いかなる源泉からそれらの知識を継承したか、についてなされなくてはなるまい。その場合、歴史学派の提供する知識やラウの『原理』に代表されるような当時支配的であった経済学説ならびにメンガーの『原理』に代表されるような新しく登場してきた理論からいかなる取捨選択をボーム＝バヴェルクがなしたかが問われねばなるまい。次に、ボーム＝バヴェルクの公刊著作との関連が追及されねばなるまい。つまり、『歴史と批判』や『財価値論』や『実証理論』の読者が少なくともつべき基礎知識をこの講義録でボーム＝バヴェルクが提出していると考えられる。だとすれば、両者の比較研究によって、彼が公刊著作において何を新しく付け加えようとしたのか、が明らかになるであろう。また逆に、これらの著作の内容を著者の理解に忠実に把握することが可能となろう。

もちろんこれらの作業は、単に学説史上の興味からのみ意味をもつものではない。とりわけ『実証理論』のいわゆる「生産期間モデル」を理解する際、前提となる知識をこの講義録から我々は知りうるのであり、理論的見地からも十分に意味のあるものであろう。

ボーム＝バヴェルクの講義録は、すでに引用したように、メンガー文庫のもののみならず、岡山大学の黒正文庫にも現存している⁽³²⁾。八木紀一郎氏によれば、それは後期ボーム＝バヴェルクの講義録のようである⁽³³⁾。すなわち、第三回目の大蔵大臣を辞任したのち1905年にウィーン大学に復帰して後の講義録である。彼がシュムペーターやヒルファーディン等と討論した頃のものであり、それらの内容自体も興味深い。本稿で紹介した初期のものと比較考察も、ボーム＝バ

注 (32) 同資料の取り寄せに際し、岡山大学附属図書館で同資料をコピーして三田情報センターに送付して下さった図書館員の方々と、いつものように親切にその手続きを取って下さった磯宏美さんをはじめとする三田情報センターのレファレンスの方々に感謝いたします。

(33) 八木紀一郎氏前掲, 1982年論文 pp. 12-13. 1983年論文, p. 469.

ヴェルクの内在的理解にとって重要な課題である。

第34節 可能な諸組織

第35節 誰が組織するのか? またいかなる力をもって組織するのか?

〔以上第一分冊〕

ボエーム = パヴェルク『国民経済学』(1881-2)

総目次

序論

第一章 人間の経済

- 第1節 その概念と本質
- 第2節 経済性の原理
- 第3節 経済と他の活動との区別
- 第4節 個別経済と集合経済との区別

第二章 国民経済

- 第5節 その概念と本質
- 第6節 世界経済
- 第7節 あらゆる努力への動機と原動力

第三章 経済学説

- 第8節 その概念と本質
- 第9節 経済学の応用諸科学との関係
- 第10節 経済学のための主要な補助科学
- 第11節 経済学の法則の特徴と妥当性
- 第12節 経済学研究の方法
- 第13節 経済学的重要性
- 第14節 古代の経済学説
- 第15節 中世の経済学説
- 第16節 近代

ジステーム

第一部 経済学の基礎

第一章 欲望

- 第17節 欲望の概念と本質
- 第18節 欲望の種類
- 第19節 需求
- 第20節 需求及び欲望の形成

第二章 財

- 第21節 財の概念と本質
- 第22節 財の種類
- 第23節 経済財と自由財
- 第24節 財世界の変動

第三章 財価値

- 第25節 その本質と源泉
- 第26節 財価値の尺度
- 第27節 価値の変動性
- 第28節 価値の種類
- 第29節 価値の本質, 源泉, 尺度についての誤った見解

第四章 財産論

- 第30節 財産の本質と種類
- 第31節 財産の評価
- 第32節 財産の変動
- 第33節 財産と所得との主要な関係

第五章 国民経済の組織

第二部 生産論

第36節 生産の本質と一般的特徴

第一章 生産要素

第37節 生産の要件

- 第一項 生産要素の本質
- 第38節 生産要素としての外的自然
- 第二項 生産要素としての労働

第39節 労働の本質と一般的意義

第40節 生産の種類

第41節 一国の労働の生産成果に影響する諸要因

第42節 資本の本質と構成要素

第43節 資本の種類

第44節 生産に対する資本の意義

第45節 資本の成立, 増加, 維持

第二章 生産の遂行

第一項 生産の組織

第46節 企業概念と本質

第47節 企業の種類

第二項 経済性の原理

第48節 粗収益

第49節 生産費

第50節 最小費用への努力

A. 量的費用最小化

B. 質的費用最小化

C. 費用上昇

第三項 生産を経済的に整備することが企業の立地, システム, 拡張に及ぼす影響

第51節 企業の地理的立地

第52節 企業のシステム, 内包と外延

第53節 企業の拡大, 大企業および小企業

〔以上第二分冊〕

第三部 経済的取引

第54節 一般的意義と主要な種類

第一章 交換取引

第55節 基礎的諸概念

第56節 交換の条件

第57節 現代の国民経済における財循環の増大の原因

第二章 価格

第58節 価格および価格形成に関する一般的序言

第59節 孤立交換ならびに個別価格

第60節 競争下の価格形成

第61節 価格法則の妥当性

第62節 価格の高さの販売に対する影響

第63節 需要と供給の規定根拠

第64節 生産費用の価格費用上昇への影響

第65節 費用の変化が市場価格に及ぼす影響

第66節 交通制度の影響

講義『国民経済学』

- 第67節 価格法則の制限, 理念的独占
- 第68節 独占化と自由競争
- 第69節 価格の変動
- 第70節 個別商品類の価格の歴史的推移
- 第71節 価格変動の測定, 名目価格, 価格尺度
- 第72節 国民経済にとっての価格の重要性

第三章 貨幣論

- 第73節 貨幣の概念と源泉および経済的機能
- 第74節 貨幣使用の国民経済における効果, 自然経済, 貨幣経済
- 第75節 貨幣の種類
- 第76節 貨幣需要量
- 第77節 貨幣の価値と購買力
- 第78節 貨幣価値変動の原因と成行き, 特に, 貨幣価値の増大と減少
- 第79節 貨幣価値の空間的均一化
- 第80節 貨幣価値の変動と結び付いた国民経済的諸現象のより詳しい観察
- 第81節 価値の歴史からのいくつかの情報
- 第82節 金と銀との関係, および主要な本位制度について

第四章 信用論

- 第83節 信用の概念と一般的基礎
- 第84節 信用の種類
- 第85節 信用の国民経済上の意義
- 第86節 流通制度における信用の機能
- 第87節 銀行
 - A. 信用業務
 - B. 関連業務
- 第88節 為替について, その発生と機能
- 第89節 為替レート
- 第90節 純粹な為替銀行あるいは供託銀行
- 第91節 現代の交互計算業務, 為替業務, 小切手業務
- 第92節 決算と振替, とりわけ清算のための手形交換所
- 第93節 流通債務証券, とりわけ紙幣
- 第94節 紙幣の利点
- 第95節 紙幣使用の危険, 紙券の減価の帰結
- 第96節 紙幣に関する歴史的情報

第五章 取引のための最も重要な補助手段

- 第97節 交通
- 第98節 商業
- 第99節 貿易差額

[以上第三分冊]

第四部 財の分配

第一章 分配一般

- 第100節 国民所得
- 第101節 個別あるいは私的所得

第二章 地代

- 第102節 その本質
- 第103節 生起と水準
- 第104節 地代と土地の価値

- 第105節 地代の経済的發展

- 第106節 その判断

第三章 労働賃金

- 第107節 本質, 意義, 種類
- 第108節 労働賃金の水準
- 第109節 必要生存費の賃金水準への影響, 賃金鉄則
- 第110節 異なる職業分野における賃金水準
- 第111節 労働賃金にたいする判断の経済的發展経緯
- 第112節 労働賃金に影響を及ぼす組織, 労働者問題

第四章 資本賃料

- 第113節 本質と種類
- 第114節 A. 資本賃料の水準一般
- 第115節 B. 資本賃料の個別投下分野における水準
- 第116節 消費貸借利率の水準, 特論
- 第117節 土地賃料と資本賃料に対する判断の経済的發展経緯

第五章 企業者利得

- 第118節 企業者利得
- 第119節 個別の所得分岐相互の関連
- 第120節 所得分岐の関係が財の価値および生産に及ぼす影響
- 第121節 分配の最終的成果, 分配が国民の供給状態に及ぼす影響, 最良の分配

第五部 財の運用

- 第122節 財の消費一般
 - 第123節 異なった消費の種類に対する価値判断, 消費の規則
 - 第124節 浪費, けち, 節約
- ### 第六部 国民経済の障害, 恐慌
- 第127節 本質と種類と原因
 - 第128節 恐慌の起源, 経緯, 治癒
 - 第129節 恐慌の帰結
 - 第130節 最終的考察: 我々はどこにいるのか? 我々は経済においてどこにたどりつくことができるのか? 古い時代はもっと良くなかったのか?

[以上第四分冊]

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)